

持続的価値創造の基盤

基本方針

02 地球環境への貢献を“SHINKA”

地球環境保全への取り組み

施策	取り組み
カーボンニュートラル実現に向けた取り組みの加速	省エネルギー推進 燃料転換
循環型社会への貢献	森林資源の活用 プラスチック資源の再資源化 TCFD、TNFD、CDPスコアの開示

三菱製紙グループ環境ビジョン2050

再生可能エネルギー等の最大利用

炭素固定技術の活用

環境配慮商品の開発

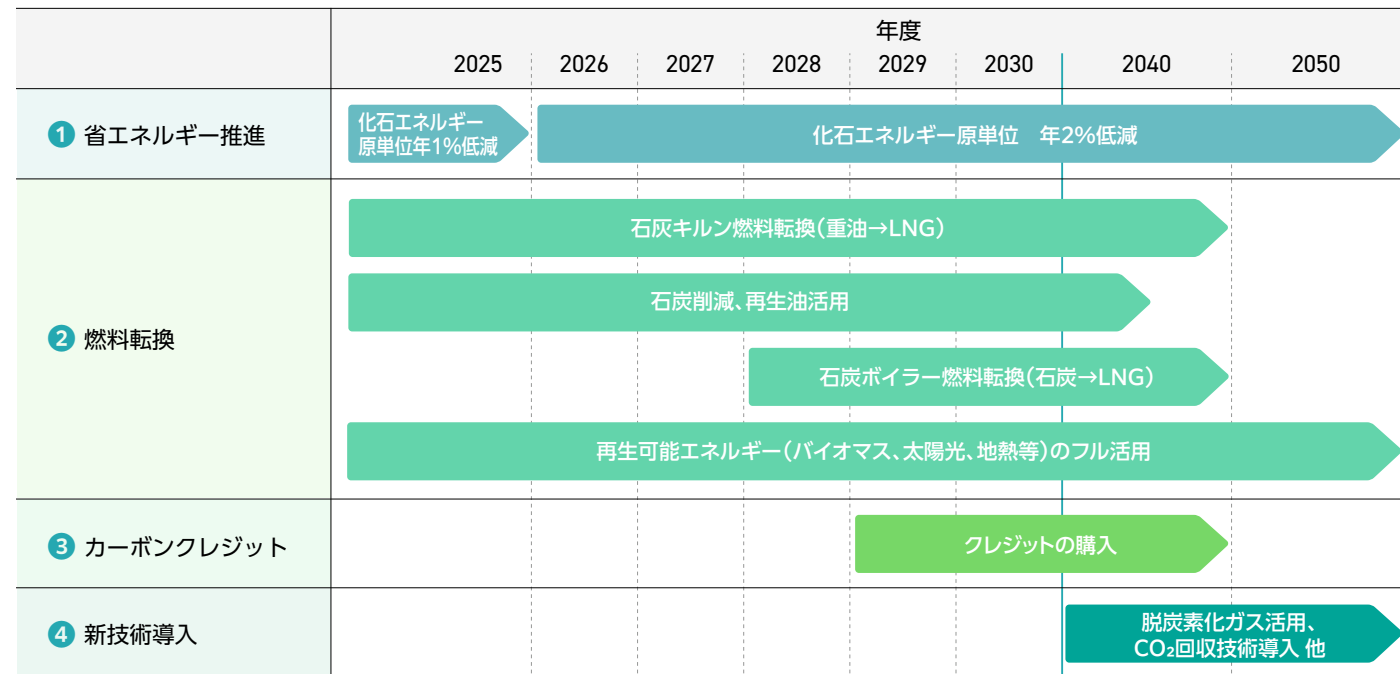
三菱製紙グループは、「三菱製紙グループ環境ビジョン2050」を通じて、日本政府が目指す長期目標「2050年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする脱炭素社会・カーボンニュートラルの実現」に貢献してまいります。

[詳細情報はこちら](#)

三菱製紙グループ環境ビジョン2050



2050年度カーボンニュートラルに向けたロードマップ

※2030年度目標：化石エネルギー起源CO₂国内排出量2013年度比で40%削減

基本方針 02 **Close Up**

持続可能な社会への貢献

中期経営計画に基づくカーボンニュートラルとネイチャーポジティブの実現

取締役 執行役員
技術本部管掌
中内 一裕

カーボンニュートラル実現に向けた取り組み

2030年度、対2013年度40%削減を目標に全社でCO₂排出削減に取り組んでいます。2025年度は27%の削減を達成しました。

各工場で毎年1%以上の省エネ活動により、購入する化石燃料や電力を抑え、CO₂排出量とエネルギーコストを同時に削減することを目指しています。2026年度からは省エネ目標を毎年2%以上に強化し、削減を加速いたします。合わせて、全社CO₂排出量の約8割を占める八戸工場では、近隣のLNG輸入基地よりガス供給を受けられる立地条件を活かした取り組みを進めています。パルプ工程の石灰キルンの燃料を重油から、よりCO₂排出量の少ないLNGへの転換を行い、パルプ生産で副生するバイオマスエネルギーである黒液の最大限の活用を図るとともに、排出したCO₂を回収、貯留するCCSの可能性についても検討してまいります。

2027年度までの50億円の投資では、インターナルカーボンプライシング(ICP)を導入し、高効率機器への更新や、石炭ボイラーでのLNGへの燃料転換を検討してまいります。

循環型社会への貢献

事業活動の基盤である森林資源や水資源等の自然資本を次世代に引き継ぐため、中期経営計画に基づき気候変動対策と生物多様性保全の統合的な取り組みを加速しています。リサイクル可能な木材資源、特に国産木材の活用による森林の健全な育成と、輸入に伴う輸送コスト・エネルギーの削減に加え、技術・研究開発による環境配慮商品の拡大や生産性向上による収益向上を図ってまいります。また、プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律への対応として、プラスチック再資源化率向上を目指し、2027年度目標である100%達成を2025年度に前倒しで実現いたしました。

合わせて用水使用量の毎年1%以上の削減に取り組み、生産数量の減少もあり2025年度は対前年5.2%削減いたしました。

また、生物多様性への貢献として当社村火社有林が国の「自然共生サイト」に認定されたほか、「30by30アライアンス」へ参加し、持続可能な地球環境への貢献と企業価値向上に努めています。

合わせて、気候変動対策、生物多様性保全への取り組み推進の一環としてGXフューチャー・コンソーシアムへの参画やTCFD、TNFD、CDPスコアの開示を通じ、当社の環境関連情報および事業を通じた自然資本に対する貢献の取り組みを外部発信しています。開示プログラムを通じ透明性の向上を図るとともに、GXフューチャー・コンソーシアムへの参画で入手した他社取り組みの知見を活かし、さらなる技術革新を図ってまいります。

安全環境管理の新体制による 環境負荷低減の取り組み

生産活動における環境負荷低減、および品質面での顧客満足度向上を目指し、意思決定の迅速化と連携強化を目的に、2026年4月に本社の安全環境管理部と品質保証部を新設いたしました。両部と工場が一体となってリスク低減や事故の予防対策を推進し、持続可能な社会に貢献してまいります。

カーボンニュートラルと資源循環に向けた環境KPI進捗

施策	具体的な取り組み	目標	2025年度実績	2026年度目標
カーボンニュートラル 実現に向けた取り組み	CO ₂ 排出量削減	706千t(2025年度)	691千t	677千t
	化石エネルギー削減	対前年度比1%削減	6.8%削減	対前年度比2%削減
循環型社会への貢献	国産木材チップの利用推進	33%以上(2030年度)	33%	33%以上
	プラスチックの再資源化	100%(2027年度)	100%	100%
	用水使用量削減	対前年度比1%削減	5.2%削減	対前年度比1%削減

持続的価値創造の基盤

環境への取り組み

環境憲章

三菱製紙グループは、地球環境の保全、循環型社会の構築に積極的貢献できる企業グループを目指しており、地球温暖化防止ならびに生物多様性保全に努めるとともに、森林資源の持続可能な利用を通じて、皆さまからの信頼に応えるべく努力します。

基本方針	
① 地球温暖化対策の推進	⑤ 環境管理システムの充実
② 生物多様性保全に配慮した森林資源の保護・育成	⑥ 環境コミュニケーションの充実
③ 資源の循環利用の推進	⑦ 緊急時の適切な対応
④ 環境負荷の少ない生産技術・製品の開発	

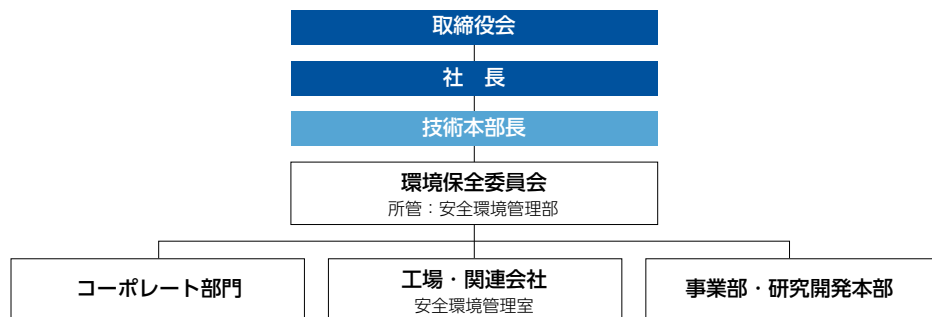
[詳細情報はこちら](#)

環境憲章



環境管理体制

当社グループは、環境憲章の基本理念を実現するために、2023年4月から新たな環境管理体制で臨んでおります。2026年度からより専門性を高めるため、従来の安全環境品質保証部の業務を、安全と環境管理を担う本社の安全環境管理部と、品質保証を専門とする品質保証部の二部門で推進いたします。これにより、環境保全活動と職場の安全管理を一層強化するとともに、工場・関連会社の安全環境管理室と本社の安全環境管理部が一体となって、迅速な意思決定と機動的な対応が可能な体制を構築いたしました。



環境マネジメント認証の取得

当社グループの主要生産拠点では、持続的な環境パフォーマンスの向上に取り組むため、ISO14001認証を取得しています。EMSの理念に基づいて、継続的な取り組みを行い、法規制の遵守のみならず、環境に配慮した事業活動に努めています。

工場	登録番号
① 八戸工場	自主返納* (2025年6月) 2027年 再取得予定
② 北上工場	JQA-EM7421 (登録2018年4月)
③ 富士工場	JCQA-E0654 (登録2005年3月)
④ 京都工場	16134-B (登録1999年12月)
⑤ 高砂工場	JMAQA-E090 (登録2000年2月)



※八戸工場での品質不適切事案(2024年5月公表)により、品質マネジメント認証とともに自主返納

環境監査の実施

技術本部技術監査部では、国内すべての生産拠点に対して定期的に環境実地監査を実施し、環境パフォーマンスの状況についてチェックを行っています。その中で私たちを取り巻く様々な環境リスクを評価し、取り組みの有効性を確認しています。定期的な監査に加えて、再発防止を図るためのフォローアップ監査も行い、生産拠点と本社が一体となって取り組みを進めています。

2026年度は、海外主要拠点であるMPEに対しても環境書類監査を実施し、国内と同様に環境に関する活動状況をチェックしてまいります。

持続的価値創造の基盤

施策1

カーボンニュートラル実現に向けた取り組みの加速

温室効果ガス(GHG)排出削減に向けた具体的な取り組み

2030年度目標

CO₂排出量 **40%**減へ(2013年度比)

化石エネルギー原単位改善に向けた基盤作り

当社グループは「2030年度までに化石エネルギー起源CO₂国内排出量2013年度比で40%削減」という目標を掲げ、総エネルギーと化石エネルギー消費量の削減に取り組んでいます。

グリーントランスフォーメーション(GX)への挑戦

当社グループは、2026年4月に設立されたGXフューチャー・コンソーシアムに参画しています。2050年カーボンニュートラル社会実現に向けた取り組み姿勢を示すとともに、当社グループが公約した2030年目標の達成に向けた体制を強化してまいります。



GXフューチャー・コンソーシアムはTCFDコンソーシアムとGXリーグの活動を統合し、2026年4月に官民連携のプラットフォームとして設立されました。社会全体のGX(グリーントランスフォーメーション)の実装を力強く牽引し、脱炭素と経済成長の好循環を実現することを目的としています。

技術本部長メッセージ

気候変動対策として2030年度CO₂排出量を対2013年度比40%削減、循環型社会を構築するためのプラスチック再資源化率100%や国産木材の活用、用水使用量の削減等の取り組みを通じ、当社の事業活動の基盤である自然資本の維持と、それに伴うコストダウン等の経済的価値の確保に努めます。取り組みの成果は、TCFD、TNFDの開示を通じ発信いたします。

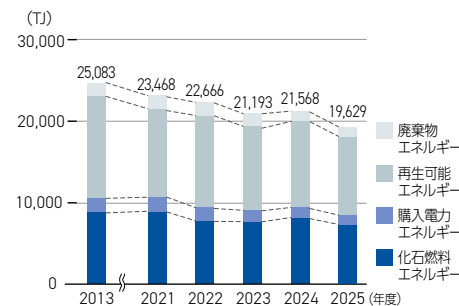
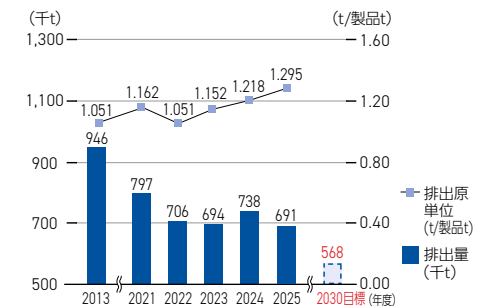
2026年度の目標(CO₂排出量対前年度2%減、プラスチック再資源化率100%継続、用水使用量対前年度1%減等)を達成するために、八戸・京都工場に配置した新設の安全環境管理部メンバーと各工場とが一体となって活動し、環境リスクや負荷の低減、事故の予防対策を推進してまいります。



ミッション・エグゼクティブ
技術本部長
扇谷 浩

	2025年度取り組み目標	実績
省エネルギー推進	総エネルギー年1%削減 化石エネルギー年1%削減 化石エネルギー原単位年1%削減	9.0%削減 6.8%削減 5.7%増加
燃料転換	石灰キルン燃料転換 石炭削減、再生油活用 再生可能エネルギー(バイオマス、太陽光、地熱等)のフル活用	重油→LNG転換設備導入(八戸) 9,622 t-CO ₂ 削減 使用量11.4%減

エネルギー消費量

CO₂排出量と排出原単位

化石エネルギー原単位の推移

		2013年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
①	化石燃料エネルギー(TJ)	8,932	9,045	7,845	7,743	8,315	7,819
②	購入電力エネルギー(TJ)	1,661	1,764	1,647	1,401	1,262	1,104
	再生可能エネルギー(TJ)	12,913	11,024	11,505	10,476	10,838	9,599
	廃棄物エネルギー(TJ)	1,577	1,635	1,668	1,573	1,153	1,107
	合計(TJ)	25,083	23,468	22,666	21,193	21,568	19,629
③	生産量(千t)	901	686	672	602	605	533
(①+②)÷③	化石エネルギー原単位(GJ/製品t)	11.8	15.8	14.1	15.2	15.8	16.7

持続的価値創造の基盤

施策2

循環型社会への貢献

当社グループは、長年にわたる北東北での国産木材チップ集荷基盤のさらなる強化、社有林の活用による体験型森林環境学習の実施などにより、森林資源を無駄なく活用し、循環型社会に貢献してまいります。また、プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律への対応として、当社グループ工場から排出されるプラスチック廃棄物の抑制と再資源化率の向上に計画的に取り組んでまいります。

廃棄物削減と資源循環の推進

2027年度目標

プラスチック再資源化率100%(2027年度目標)

森林資源の活用

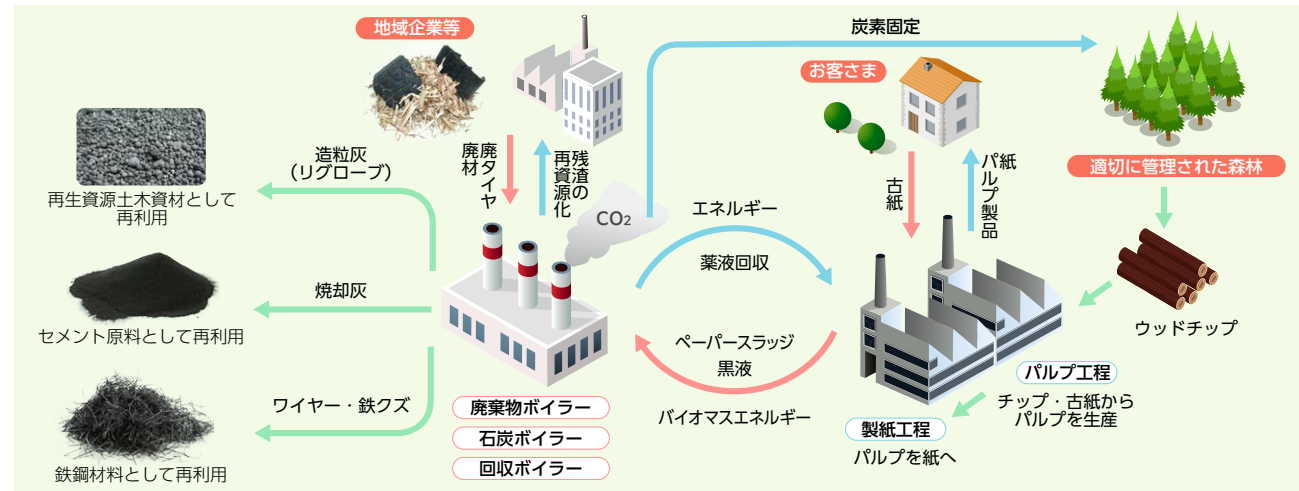
当社グループは、長年にわたる北東北での国産木材チップ集荷基盤のさらなる強化、社有林の活用による体験型森林環境学習の実施などにより、森林資源を無駄なく活用し、循環型社会に貢献してまいります。

戦略的アクション	
森林資源活用	木材・チップ・パルプなどの製品販売やエネルギー利用を通じて、森林資源の有効活用と循環型社会の実現に貢献
国産木材利用推進	チップ・原木協会の発足(2025年度)による基盤強化

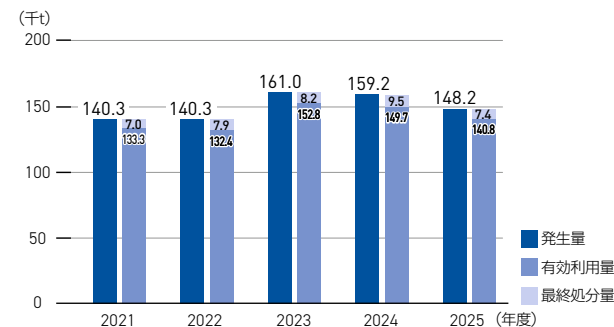
プラスチックの再資源化

場内で収集したプラスチック廃棄物や、廃棄抄紙用具を場内で断裁処理し、廃棄物ボイラーでのサーマルリサイクルや、混合物からのプラスチック分別する取り組みを実施することで、引き続きプラスチック再資源化率100%の継続に努めます。

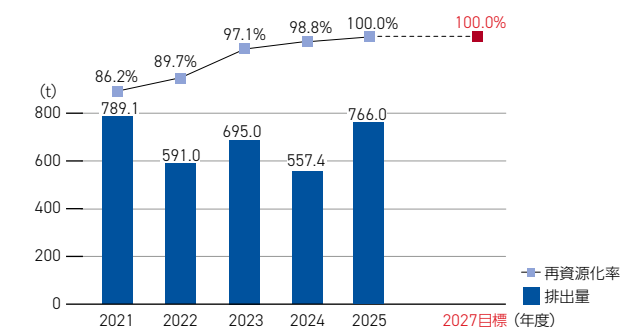
戦略的アクション	
混合物からプラスチックを分別する取り組み	
場内で収集したプラスチック廃棄物を廃棄物ボイラーでサーマルリサイクル	
廃棄抄紙用具を場内で断裁処理、廃棄物ボイラーでサーマルリサイクル	



廃棄物発生量と有効利用量の推移



プラスチック廃棄物排出量と再資源化率の推移



気候変動への対応(TCFD提言に基づく情報開示)

[詳細情報はこちら](#)

TCFD (TCFD提言に沿った情報開示について)



ガバナンス

- ・気候変動問題を重要な経営課題の一つとして認識しており、気候変動に係る基本方針や重要事項は取締役会において審議、決定いたします。またそのリスクと機会は取締役会においてサステナビリティ推進担当役員が少なくとも1回／年で付議、報告いたします。
- ・サステナビリティ推進担当役員も含めた全社横断的なTCFD対応プロジェクトチームを発足させています。
- ・サステナビリティ推進委員会(年2回開催)を設け三菱製紙グループ全体のサステナビリティ推進活動を組織横断的に統括する中で、TCFD対応プロジェクトチームの進捗を管理しています。
- ・脱炭素に係る投資判断は、その重要度に応じて経営会議・取締役会で審議します。

戦略

- ・TCFD対応プロジェクトチームで洗い出したリスクと機会に対し担当部署で検討の上、対応策を定めています。
- ・環境省が創設した「生物多様性のための30by30アライアンス」に参加しています。また村火社有林を活用した体験型森林環境学習「エコシステムアカデミー」において、生物多様性や森のめぐみを学ぶ機会も提供しています。
- ・三菱製紙グループの製品およびグリーン社会への貢献に向けた取り組みについてご理解いただくため、「三菱製紙株式会社公式チャンネルGreen Webcast」を開設し、「Green」をテーマに、当社製品やイベントのご紹介、「エコシステムアカデミー」の活動の様子など、様々な動画配信を行っています。

リスク管理

- ・サステナビリティ推進委員会の傘下にあるリスクマネジメント委員会が認識しているリスク項目から、気候変動に関連したリスクの抽出をしています。またTCFD対応プロジェクトチームで気候変動に関連したリスクを管理しています。

三菱製紙グループ | TCFDシナリオ分析 サマリー (時間軸:短期～2027, 中期～2030 長期～2050)

シナリオ	1.5℃ (移行大)	2℃ (混在)	4℃ (物理大)	財務影響 / 規模	対応施策(概要)
炭素税・排出規制	大	中	小	各種規制導入等によるコスト増	再エネ利用、省エネの推進、エネルギー転換による石炭火力からの脱却
製品需要の変化	大	大～中	小	化石燃料使用製品の需要低下	資源循環型ビジネスモデル構築、環境適合製品の開発・拡販
異常気象	小	小～中	大	自社設備損壊、事業活動停止	災害時の体制整備、類似災害予防、予測可能な風水害への事前対策
水資源・原料調達	小	小～中	大	樹木生育悪化、取水制限影響	原材料サプライヤーや輸送手段の多角化、取水浄化・節水技術強化
グリーン水需要	拡大	拡大	拡大	淡水化や効率換気の必要性増	水処理膜基材や液体フィルター濾材分野での採用拡大
環境配慮素材需要	拡大	拡大	維持	脱プラ・パルプシフトの加速	バリア紙(barricote®)やクラフト紙、各種蓄電デバイス用セパレータの開発

指標と目標

- ・2050年のカーボンニュートラルを目指す「三菱製紙グループ環境ビジョン2050」を策定しています。三菱製紙グループは、再生可能エネルギー等の最大利用、炭素固定技術の活用、環境配慮商品の開発を通じてカーボンニュートラルの実現を目指し、日本政府が目指す長期目標「2050年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする脱炭素社会・カーボンニュートラルの実現」に貢献してまいります。
- ・2025年度の化石エネルギー起源CO₂国内排出量は691千tです。2013年度化石エネルギー起源CO₂国内排出量946千tと比較して27%(255千t)減とすることができました。2030年度までに化石エネルギー起源CO₂国内排出量を2013年度比で40%削減し568千t以下を目指します。そのための取り組み体制として、毎月全社エネルギー会議を開催し、省エネルギー・燃料転換の取り組みを推進しています。
- ・Scope1-2のCO₂を含む2025年度温室効果ガス国内排出量は815千tです。2013年度温室効果ガス国内排出量1,064千tと比較して23%(249千t)減とすることができました。2030年度までに2013年度比で36%削減し681千t以下を目指します。
- ・サプライチェーンを含めたCO₂削減につきましては、Scope3の算定方法を継続調査し、今後の開示について検討を進めてまいります。
- ・紙の生産には大量の水資源を使用します。2025年度の用水使用量は109百万tになりましたが、工程内の水リサイクル(水の循環利用)などを進め、有効利用に取り組んでまいります。
- ・東北地方を中心に約2千haの森林を保有しています。積極的な北東北産の木材使用により国産木材自給率向上と森林保全に今後とも継続して努めます。

気候変動指標

気候変動指標	目標	実績	目標年度
GHG排出量削減(Scope1-2)	排出量削減率:36% (国内、対2013年度比)	815千t(23%減)	2030年度
化石エネルギー起源CO ₂ 排出量削減	排出量削減率:40% (国内、対2013年度比)	691千t(27%減)	2030年度
産業廃棄物の有効利用率	有効利用率:99%	95.0%	2027年度
プラスチック再資源化率	再資源化率:100%	100.0%	2027年度

※実績値は直近確定データである2025年度(GHG・CO₂・産業廃棄物・プラスチック)を反映。基準年は2013年度。

持続的価値創造の基盤

自然資本への対応(TNFD提言に基づく情報開示)

戦略

当社グループは、自然関連の課題を、「自然への影響(インパクト)の重要性」と、それに伴う「企業への財務的な重要性」の両面(二重マテリアリティ)から評価し、開示対象となる重要課題を特定しています。このプロセスに基づき、「地球環境との共生」のうち、特に「環境負荷低減と生物多様性保全」を、当社グループの事業継続と社会価値創造に不可欠な最重要課題であると特定しました。本レポートは、この課題に焦点を当て、自然資本への依存と影響、およびそれらがもたらすリスクと機会について開示します。

LEAP分析

当社は、TNFDが推奨するLEAPアプローチ(Locate・Evaluate・Assess・Prepare)に基づき、自然関連リスクおよび機会の分析を進めています。まず「Locate(発見)」において、事業拠点およびバリューチェーン全体を対象に、自然資本への依存度や影響が大きい地域および活動を特定しています。特に、水資源、生態系、土地利用に関する重要地域の把握を進めています。次に「Evaluate(診断)」では、特定した地域における自然資本への依存関係および影響の程度を評価し、事業活動における主要なドライバーを整理しています。「Assess(評価)」では、自然資本の変化がもたらす財務的影響を含むリスクと機会を分析し、重要性の高い項目の優先順位付けを行っています。

特定したマテリアリティ(事業別LEAP分析概要)

事業	Locate (発見)	Evaluate (依存/インパクト)	Assess (リスク/機会)	Prepare(対応・開示)
紙・パルプ製造	国内主要6工場(高砂、京都、富士、八戸、北上、東邦特殊パルプ)	【依存】地下水、地表水、気候調整【インパクト】水利用、淡水生態系利用、GHG排出、固形廃棄物	【リスク】法規制厳格化による対応コスト増、使用可能水の不足【機会】水処理膜基材や全熱交換素子等の環境高機能製品の拡販	水使用量・排水量、廃棄物、GHG排出量等を継続的に把握し、省エネ・節水・廃棄物有効利用を推進する。評価結果は設備投資、操業管理、リスク管理の高度化に反映する。
林業・伐採、木材製品調達	サプライチェーン全体(国内外の木材資源調達先、東北地方の国産木材集荷基盤等)	【依存】繊維・他材料、土壌侵食防止、害虫コントロール、水循環【インパクト】陸上生態系利用、水・土壌汚染	【リスク】森林火災や異常気象による木材調達難、EUDR(森林伐採規制)等への対応コスト増【機会】国産木材比率向上による調達安定化、FSC®森林認証材の調達拡大	FSC®森林認証材・国産木材チップの利用拡大、調達先・輸送手段の多様化を進める。あわせてサプライチェーン上の自然関連リスク確認と情報開示の充実を図る。

ロードマップ

当社は、自然資本への対応を段階的に高度化するためのロードマップを策定しています。短期的には、TNFD提言に基づく情報開示体制の整備と、主要事業における自然関連リスク・機会の初期評価を実施し、従業員への教育・啓発を推進します。中期的には、LEAP分析の対象範囲をバリューチェーン全体へ拡大し、重要地域における具体的な対応施策の実行を進めます。長期的には、自然資本の保全・再生に資する事業ポートフォリオへの転換を図るとともに、自然ポジティブの実現に向けた取り組みを加速し、持続可能な社会への貢献と企業価値の向上を目指します。



指標と目標

当社は、自然資本への影響および依存関係を適切に管理するため、定量的な指標の整備を進めています。主な指標として、水使用量、排水量、土地利用面積、生物多様性への影響に関する指標等を設定し、事業活動における環境負荷の可視化を図っています。これらの指標は、事業特性に応じて継続的に見直しを行い、精度向上に努めています。今後とも、ネイチャーポジティブな企業に向け、更なるシナリオ分析を進めてまいります。

自然変化の要因(自然資本に関する指標と目標)

自然変化の要因	指標	目標	内容(実績・目標等)
持続可能な原材料調達	FSC®森林認証材の調達	25万BDT以上(2030年度)	12.8万BDT
持続可能な原材料調達	国産木材チップの利用推進(国産木材比率)	35.0%以上(2030年度)	33.0%
水資源の保全	水使用量 / 排水量	対前年度比1%削減の継続	5.2%減
資源循環・廃棄物	プラスチック廃棄物 再資源化率	100.0%(2027年度)	100.0%
資源循環・廃棄物	廃棄物有効利用率	99.0%(2027年度)	95.0%

※実績値は直近確定データである2025年度の活動実績を反映。分析対象範囲は国内主要6工場とする。

持続的価値創造の基盤

生物多様性の取り組み

「ニッシー」「カッシー」とは、当社が設置したエコシステムアカデミーのイメージキャラクターです。



地域の生態系を育む「森林保全活動」

エコシステムアカデミー

「三菱製紙グループサステナビリティ基本方針」に沿った推進活動として、白河山荘と村火社有林(福島県西郷村)で体験型森林環境学習の場(体験型学習、森の調査・研究)を提供し、生物多様性への貢献とグループの企業価値向上・発展に努めています。活動拠点である村火社有林は、環境省、農林水産省、国土交通省の新法「地域生物多様性増進法」において「自然共生サイト」に認定されました。



自然共生サイト認定証



2026年度新入社員研修会



地域小学生ビジターセンター



自然観察

「30by30アライアンス」への参加

三菱製紙グループは、環境省の「生物多様性のための30by30アライアンス」への参加を通じて、生物多様性の維持・保全活動をはじめとして、環境価値を創出し持続可能な地球環境に貢献してまいります。



情報発信

Green Webcast
Mitsubishi Paper Mills Limited Official Channel



すべてのステークホルダーの皆さまに、当社グループについてご理解いただくことを目的に動画をご案内いたします。

詳細情報は
「三菱製紙株式会社
公式チャンネル」



詳細情報は
エコシステムアカデミー



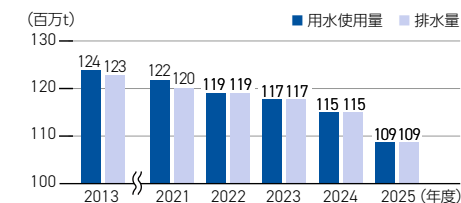
詳細情報は
エコアカ森の
めぐみのブログ



水資源保全に向けた取り組み

当社グループは「用水使用量を対前年度比1%削減」を目標に掲げ、工程内で使用する水のリサイクルを進め、有効活用に取り組みます。これにより、熱や電力エネルギーなどの消費を抑制し、CO₂削減を図ります。また、使用後の水は適切な排水処理を行い、環境保全に努めます。

用水使用量と排水量の推移



化学物質管理の徹底による環境負荷の低減

当社グループは、サプライチェーン全体の化学物質を管理し製品の安全性を確保するため、『化学物質管理指針』と『化学物質管理指針運用規則』を定めています。これに基づき、各工場や製造子会社で化学物質の管理・取り扱いを行い、また「三菱製紙グループグリーン調達基準および要領」によるグリーン調達を推進し、化学物質による環境リスク低減を図っています。

詳細情報は

PRTR対象物質の排出移動量

